

(様式1-1)

受付番号		業者コード		所在区分	
------	--	-------	--	------	--

### 入札参加資格審査申請書（建設工事）

平成29・30年度において芳賀地区広域行政事務組合で行われる建設工事に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

芳賀地区広域行政事務組合長 様

新規・更新の区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 更新
----------	---

#### ◆申請者

商号又は名称	フリガナ	代表者印
代表者役職名		
代表者氏名	フリガナ	

#### ◆主たる営業所<本店>

郵便番号	〒		
住所又は所在地			
登記簿上の所在地 (所在地と違う場合)			
電話番号		FAX番号	

#### ◆委任を受けた営業所等<委任のない場合は記入しない>

営業所等の名称	フリガナ		
代理人役職名			
代理人氏名	フリガナ		
住所又は所在地	〒		
電話番号		FAX番号	

#### ◆申請内容の問合せ先

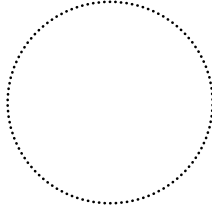
部署名		電話番号	
担当者名		FAX番号	



(様式2)

# 委任状

私は、次の者を代理人と定め、平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日から平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日までの芳賀地区広域行政事務組合に対する下記の権限を委任します。

受任者			
営業所等の住所又は所在地		受任者印 	
営業所等の名称			
代理人の職名			
代理人の氏名			
電話番号		FAX番号	

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| 1 入札及び見積に関する事 | 4 代金の請求及び受領に関する事 |
| 2 契約締結に関する事   | 5 復代理人の選任に関する事   |
| 3 契約の履行に関する事  | 6 その他契約処理に関する事   |

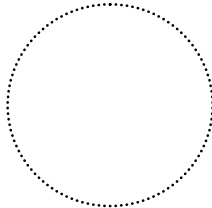
平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

芳賀地区広域行政事務組合長 様

住所又は所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者職氏名 \_\_\_\_\_

代表者使用印 
---

(様式3)

## 適用除外誓約書

平成 年 月 日

芳賀地区広域行政事務組合長 様

住所又は所在地 .....

商号又は名称 .....

代表者役職・氏名 ..... (印)

下記の理由により、当社は { 健康保険法第48条  
厚生年金保険法第27条  
雇用保険法第7条 } に規定する届出の義務を

有する者には該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

### 記

#### (健康保険・厚生年金保険)

- 従業員5人未満の個人事務所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事務所であるため。
- その他の理由

例) その他の理由を選択した場合

平成〇年〇月〇日、関係機関(〇〇年金事務所〇〇課)に問い合わせを行い、判断しました。

#### (雇用保険)

- 役員だけの法人であるため。
- 使用する労働者のすべてが65歳に達した日以降において新たに雇用したものであるため。
- その他の理由

例) その他の理由を選択した場合

平成〇年〇月〇日、関係機関(ハローワーク〇〇 〇〇課)に問い合わせを行い、判断しました。



(様式5)

# 誓 約 書

平成 年 月 日

芳賀地区広域行政事務組合長 様

住所又は所在地 .....

商号又は名称 .....

代表者役職・氏名 .....

私は、芳賀地区広域行政事務組合の構成市町（真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町）が定める各市町暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の事務又は事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札及び契約から排除していることを確認したうえで、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、組合が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

また、本誓約書に係る誓約事項の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出し、組合がこれを警察に提供することについて同意します。

## 記

- (1) 自社（法人企業、個人企業及び団体をいう。以下同じ。）は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではありません。
- (2) 自社の役員等は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではありません。
- (3) 暴力団又は暴力団員が、その経営又は運営に実質的に関与していることはありません。
- (4) 暴力団員であることを知りながら、暴力団員を雇用し、又は使用していることはありません。
- (5) 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約等又は資材、原材料等の購入契約等を締結することはありません。
- (6) 暴力団員である事実を知らずに、暴力団員を雇用している場合又は暴力団若しくは暴力団員である事実を知らずに、その者と下請契約等若しくは資材、原材料等の購入契約等を締結した場合においては、当該事実の判明後すみやかに、措置を講じます。
- (7) 自社又は自社の役員等は、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用することはありません。
- (8) 自社又は自社の役員等は、暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与していることはありません。
- (9) 自社又は自社の役員等は、暴力団又は暴力団員と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有していることはありません。
- (10) 自社又は下請契約の相手方が暴力団等から不当要求を受けたときは、すみやかに、その旨を組合、警察署、その他の関係機関に通報します。